

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター  
札幌圏雇用センサス 2024年1月の相談状況

「2024年問題って？」

1. 2024年1月相談概況

資料-1 「2024年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2024年1月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2024年1月		21人	36件	1.71件
2023年12月		28人	40件	1.43件
2023年1月		14人	19件	1.36件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2024年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2024年1月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2024年1月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2024年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2024年1月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2024年1月期の相談者数は21名、相談件数は36件でした。対前月比では-7名（-4件）、対前年比では+7名（+7件）と推移しています。1月は時期的な要因が起因し減少しているものと考えられます。
- ② 男女別割合では、男性9名（42.9%）、女性12名（57.1%）となりました。前月と比べると男性の相談者が減少しています。
- ③ 年代別には男女とも50代60代の割合が高かった傾向にあります。
- ④ 相談ダイヤルの周知方法としてはインターネット検索が、どの年代でも高くなりました。
- ⑤ 業種別の相談者数では「卸・小売・飲食業」、「複合サービス業」、「建設・設計・重機業」、「社会福祉・介護業」で全体の57.1%となりました。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
6	4	2	2		4									1	2	9	12	21

- ④ 相談件数は全体で36件。男性13件（1.44件/人）、女性23件（1.92件/人）となっています。
- ⑤ 相談項目内容の特徴は、「労働時間関係：8件」（22.2%）、「その他：7件」（19.4%）、「労働契約関係：6件」（16.7%）で全体の58.3%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																	0	0
契約	2	1	1			2											3	3
賃金		2	1			1											1	3
時間	1	4	1			2											2	6
雇用	1		1														2	0
退職	3			1													3	1
保険																	0	0
安全																	0	0
差別		1		1		2										1	0	5
その他	1	2		1		1									1	1	2	5
合計	8	10	4	3	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	13	23

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2024年1月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2024年1月相談件数（業種別）」

- ① 業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「建設・設計・重機業」「分類不能・その他」で計 12 件（全体比 57.1%）となっています。

(3) 違法相談について

資料-7 「2024年1月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2024年1月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2024年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者 21 名から寄せられた相談件数 36 件のうち、15 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 41.7%となっています。前月（34.3%）と比べ高い比率となりました。
- ② 違法相談件数の多い業種としては「卸・小売・飲食業（7 件）」「教育・学習支援業（5 件）」に集中することとなりました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	1 月期相談件数	違法率
農林水産業	-	-	- %
鉱業・砕石業	-	-	- %
建設・設計・重機業	-	4	- %
食品製造業	-	-	- %
その他製造業	-	-	- %
エネルギー・水道業	-	-	- %
通信・報道・IT 業	-	-	- %
交通業	-	-	- %
陸運・倉庫業	-	-	- %
卸・小売・飲食業	7	10	70.0 %
商品斡旋・リース業	-	-	- %

金融・保険業	-	-	- %
不動産業	-	-	- %
医療・保健・医薬品業	-	2	- %
社会福祉・介護業	-	2	- %
ビル管理・警備業	-	-	- %
労働派遣業	-	1	- %
教育・学習支援業	5	5	100.0 %
会計・行政・法律事務所	-	-	- %
宿泊・娯楽業	-	-	- %
複合サービス業	-	4	- %
その他サービス業	2	2	100.0 %
廃棄物処理業	-	-	- %
工務・公共サービス	-	1	- %
分類不能・その他	1	5	20.0 %
合計	15	36	41.7 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：9件」、「女性：8件」となっています。

④違法相談項目別では「賃金関係」「労働契約関係」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	1月期 相談件数 (A)	1月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	-	-	- %	%
労働契約関係	6	3	50.0 %	20.0 %
賃金関係	4	3	75.0 %	26.7 %
労働時間関係	8	6	75.0 %	46.7 %
雇用関係	2	-	- %	%
退職関係	4	-	- %	%
保険・税	-	-	- %	%
安全衛生	-	-	- %	%
差別等	5	-	- %	%
その他	7	1	14.3 %	6.7 %
合計	36	15	41.7 %	100.0 %

#### (5) 2024年1月度の雇用情勢

2024年1月度の相談者数、相談件数とも前月比ではマイナス傾向、前年同期より若干上回った形となりました。

相談者の傾向としては、男性13名、女性23名となり、前月期と反対の結果となりました。

年齢構成は男女とも50歳代、60歳代が多いことが判明しました。

また、相談ダイヤルへの検索きっかけは、インターネットによる検索が67%となりました。

相談内容では、労働条件の不利益変更や契約外業務の命令と言った労働契約関係の相談が多く見受けられ、違法行為も多い結果となりました。

また、ハラスメントによる相談も例月と同様に見られました。ハラスメント被害にあった際には、具体的内容・日時・場所・目撃者がいたらその人の名前など可能な限り詳細な記録を取るようしてください。後に役立ちます。また、信頼できる人に相談することも推奨します。感情的なコントロールやサポートを得られます。

ハラスメントは深刻な問題であり、誰もが尊厳と敬意を持って扱われるべきです。被害に遭った場合は、自分に非があるのかも考えずに声に出して解決に向かいましょう。

また、労働時間に関する相談案件も多くみられました。

今年4月から建設、運輸、医療業界などに時間外労働時間の上限規制が適用されます。いわゆる「**2024年問題**」です。一連の**働き方改革**として行われた労働関係法令の改正によるもので、これは、過労死や過労自殺などの社会問題を防止するための措置で労働者の健康確保や労働生産性の向上、ワークライフバランスの改善等を目的としています。（※ただし、今年元日に能登地方で発生した災害などの建設業の災害の復旧・復興の事業に関する時間外労働と休日労働の合計については①月100時間未満②2～6か月平均80時間以内、とする規制は適用されません。）

上限規制の適用後は、労働者の時間外労働は当然減少することが考えられます。基本給を低く抑え、時間外手当で多く支払う企業に働く労働者は収入の減少が考えられます。また、時間外労働時間の制限により、会社全体で請け負える業務量が減少し、結果的に収益が圧迫される現象も起きるでしょう。業務の効率化を図れない事業体は労働力不足に陥り、事業の縮小や倒産に追い込まれるケースも考えられます。

2024年4月から施行される労働基準法改正によって、時間外労働時間の上限が月45時間、年360時間に規制されます。

時間外労働時間の上限規制によって、労働時間の短縮以外に多くの側面で社会的変化が起こると考えられています。

- 労働生産性の向上：時間外労働時間の上限規制に伴って、企業は効率的な業務管理や業務改善を行う必要があり、労働者は残業を減らしてプライベートな時間を増やすことができ、睡眠時間や休息時間が確保され、健康と生活の質の向上が見込まれ、これによって、労働生産性が向上する可能性も出てきます。
- 雇用構造の変化：時間外労働時間の上限規制によって、正社員の数が増え、非正規雇用やパートタイムなどの柔軟な雇用形態が増加する可能性があります。これは、企業が人件費を削減するための対策であるとともに、労働者が自分のライフスタイルに合わせて働き方を選択するための動機付けにも繋がります。
- 働き方改革の促進：時間外労働時間の上限規制によって、テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方が普及する可能性があります。これは、企業が業務効率を高めるための手段であるとともに、労働者が仕事と生活のバランスを取るための手段にもなり得ます。

2024年問題は日本社会に影響を与えることとなるでしょう。しかし、この問題に対しての一般的な解決策は存在しません。企業や労働者はそれぞれの立場や状況に応じて、適切な対処法を考えて実行する必要があるのではないのでしょうか。また政府も法律や制度の整備や支援策の提供などを通じて、企業や労働者の取り組みを後押しする役割を果たすべきである。2024年問題は課題であると同時に、日本社会の変革の契機でもあります。この問題に積極的に向き合うことで、より良い社会を実現することができるかもしれません。

労働環境を改善するための方法は、多岐に渡ります。時代の変化や労働者の入れ替わりによっても、ベターな労働環境は変化します。労働環境が適切かどうかを常にチェックし、実行、改善し続けることが大切です。

個人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいと感じたら、「おかしい」と声を出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	6												6	28.6%
	2 女	4												4	19.0%
契約	1 男	2												2	9.5%
	2 女	2												2	9.5%
パート	1 男														
	2 女	4												4	19.0%
アルバイト	1 男														
	2 女														
嘱託	1 男														
	2 女														
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男														
	2 女														
求職者・他	1 男	1												1	4.8%
	2 女	2												2	9.5%
合計	1 男	9												9	42.9%
	2 女	12												12	57.1%
	合計	21												21	
相談件数	1 男	13												13	
	2 女	23												23	
	計	36												36	
1人当たり件数	1.71													1.71	

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

	1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比	
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計				
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
小計																					
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約			1			1										1	1	2	5.6%	
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約	2	1				1										2	2	4	11.1%	
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
小計	2	1	1			2										3	3	6	16.7%		
賃金関係	31 月例賃金未払・控除						1											1	1	2	5.6%
	32 不払残業・割増賃金		1	1													1	1	2	5.6%	
	33 一時金・諸手当		1															1	1	2	5.6%
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金																				
	36 賃上げ・賃下げ																				
小計		2	1			1										1	3	4	11.1%		
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	1	2														1	2	3	8.3%	
	42 休日・休憩		1				1											2	2	4	11.1%
	43 年次有給休暇		1				1											2	2	4	11.1%
	44 その他 労働時間			1													1		1	2.8%	
	45 労働時間延長・短縮																				
小計	1	4	1			2										2	6	8	22.2%		
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打切			1													1		1	2.8%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用	1															1		1	2.8%	
小計	1		1													2		2	5.6%		
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	3															3		3	8.3%	
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職				1													1	1	2	5.6%
小計	3			1												3	1	4	11.1%		
保険・税	71 雇用・労災																				
	72 健保・年金																				
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
小計																					
労働安全衛生	81 労働災害																				
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生																				
	85 P T S D																				
小計																					
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ		1		1		2										1		5	13.9%	
	95 その他 差別																				
小計		1		1		2										1		5	13.9%		
その他	991 経営問題・労務管理																1		1	2.8%	
	992 上記以外	1	2		1		1											2	4	6	16.7%
	993 職業紹介・求人														1		1	2	5	13.9%	
小計	1	2		1		1								1	1	2	5	7	19.4%		
合計	8	10	4	3		8										1	2	13	23	36	100.0%

1月	8	10	4	3		8										1	2	13	23	36	100.00%	
2月																						
3月																						
4月																						
5月																						
6月																						
7月																						
8月																						
9月																						
10月																						
11月																						
12月																						
合計	8	10	4	3		8										1	2	13	23	36	100.00%	

業種別相談件数（年計）	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
	18	7	8					3
業種別相談件数年間比率	50.0%	19.4%	22.2%					8.3%

	業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計	
A 農林水産業																				
B 鉱業・砕石業																				
C 建設・設計・重機業	1	1	1														2	1	3	
D 食品製造業																				
E その他製造業																				
F エネルギー・水道業																				
G 通信・報道・IT業																				
H 交通業																				
I 陸運・倉庫業																				
J 卸・小売・飲食業	1	2				2											1	4	5	
k 商品斡旋・リース業																				
L 金融・保険業																				
M 不動産業																				
N 医療・保健・医薬品業				1														1	1	
O 社会福祉・介護業				1		1												2	2	
P ビル管理・警備業																				
Q 労働派遣業	1																	1	1	
R 教育・学習支援業		1																	1	1
S 会計・行政・法律事務所																				
T 宿泊・娯楽業																				
U 複合サービス業	2																		2	2
V その他サービス業				1															1	1
W 廃棄物処理業																				
X 公務・公共サービス	1																		1	1
Y 分類不能・その他						1										1	2	1	3	4
合計	6	4	2	2		4										1	2	9	12	21
相談件数	8	10	4	3		8										1	2	13	23	36
一人当たり件数(男女別)	1.33	2.50	2.00	1.50		2.00										1.00	1.00	1.44	1.92	1.71
一人当たり件数(男女計)	1.80		1.75		2.00											1.00		1.71		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業														
2023年	1													—
B 鉱業・採石業														
2023年														—
C 建設・設計・重機業	3												3	14.3%
2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業														
2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業														
2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業														
2023年														—
G 通信・報道・IT業														
2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業														
2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業														
2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	5												5	23.8%
2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2023年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業														
2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														
2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	1												1	4.8%
2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	2												2	9.5%
2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業														
2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業	1												1	4.8%
2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業	1												1	4.8%
2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														
2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業														
2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2												2	9.5%
2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1												1	4.8%
2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1												1	4.8%
2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4												4	19.0%
2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	21												21	100.0%



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比		
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品回転・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他				
11 結成・運営・加盟																													
12 不当労働行為																													
13 労使関係																													
14 その他 組合																													
15 組合加入・脱退																													
労働組合関係																													
21 就業規則・雇用契約			1							1																2	5.6%		
22 雇用形態																													
23 配転・出向・転籍																													
24 その他 契約										1											2				1	4	11.1%		
25 一方的身分変更																													
26 派遣・人夫貸し																													
労働契約関係			1							2											2				1	6	16.7%		
31 月例賃金未払・控除										1																1	2.8%		
32 不払残業・割増賃金																		1								2	5.6%		
33 一時金・諸手当																		1								1	2.8%		
34 最低賃金																													
35 その他 賃金																													
36 賃上げ・賃下げ																													
賃金関係										1								2								4	11.1%		
41 週40時間・長時間労働			1							1								1								3	8.3%		
42 休日・休憩										2																2	5.6%		
43 年次有給休暇										1								1								2	5.6%		
44 その他 労働時間																									1	2.8%			
45 労働時間延長・短縮																													
労働時間関係			1							4								2								8	22.2%		
51 解雇・退職強要・契約打ち切			1																							1	2.8%		
52 合理化・倒産・閉鎖問題																													
53 解雇予告手当																													
54 休業補償																													
55 その他 雇用																	1									1	2.8%		
雇用関係			1														1									2	5.6%		
61 定年問題																													
62 退職金・退職手続										1																3	8.3%		
63 再雇用問題																													
64 その他 退職															1											1	2.8%		
退職関係										1					1											4	11.1%		
71 雇用・労災																													
72 健保・年金																													
73 税金問題																													
74 その他 保険・税																													
保険・税																													
81 労働災害																													
82 職業病																													
83 安全衛生																													
84 その他 安全衛生																													
85 PTSD																													
労働安全衛生																													
91 男女差別																													
92 女性保護																													
93 セクハラ																													
94 嫌がらせ・パワハラ			1																							2	5	13.9%	
95 その他 差別																													
差別等			1															2								2	5	13.9%	
# 経営問題・労務管理																										1	1	2.8%	
# 上記以外										2					1			1							1	1	6	16.7%	
# 職業紹介・求人																													
その他										2					1			1							1	2	7	19.4%	
合計			4							10				2	2		1	5				4	2		1	5	36	100.0%	
1月相談者数			3							5				1	2		1	1				2	1		1	4	21		
1人当たり相談件数			1.33							2.00				2.00	1.00		1.00	5.00				2.00	2.00		1.00	1.25	1.71		
違反件数										7								5								1	15		
違反率										70.0%								100.0%									20.0%	41.7%	



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約						1												1	1	6.7%
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約		1				1												2	2	13.3%
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係		1				2												3	3	20.0%
31 月例賃金未払・控除						1												1	1	6.7%
32 不払残業・割増賃金		1	1														1	1	2	13.3%
33 一時金・諸手当		1																1	1	6.7%
34 最低賃金																				
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係		2	1			1											1	3	4	26.7%
41 週40時間・長時間労働		2																2	2	13.3%
42 休日・休憩		1				1												2	2	13.3%
43 年次有給休暇		1				1												2	2	13.3%
44 その他 労働時間			1														1		1	6.7%
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係		4	1			2											1	6	7	46.7%
51 解雇・退職強要・契約打切																				
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係																				
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金																				
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税																				
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・パワハラ																				
95 その他 差別																				
差別等																				
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外		1																1	1	6.7%
993 職業紹介・求人																				
その他		1																1	1	6.7%
違反合計		8	2			5											2	13	15	100.0%
相談件数	8	10	4	3		8								1	2		13	23	36	
違法率		80.0%	50.0%			62.5%											15.4%	56.5%	41.7%	
		44.4%	28.6%			62.5%											41.7%			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	合計	構成比	
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																												
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																												
21 就業規則・雇用契約										1																1	2.8%	
22 雇用形態																												
23 配転・出向・転籍																												
24 その他 契約										1															1	2	5.6%	
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係										2																1	3	8.3%
31 月例賃金未払・控除										1																1	2.8%	
32 不払残業・割増賃金																						1				2	5.6%	
33 一時金・諸手当																										1	2.8%	
34 最低賃金																												
35 その他 賃金																												
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係										1																4	11.1%	
41 週40時間・長時間労働										1																2	5.6%	
42 休日・休憩										2																2	5.6%	
43 年次有給休暇										1																2	5.6%	
44 その他 労働時間																										1	2.8%	
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係										4																7	19.4%	
51 解雇・退職強要・契約打切																												
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用																												
雇用関係																												
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続																												
63 再雇用問題																												
64 その他 退職																												
退職関係																												
71 雇用・労災																												
72 健保・年金																												
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																												
保険・税																												
81 労働災害																												
82 職業病																												
83 安全衛生																												
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生																												
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ																												
94 嫌がらせ・パワハラ																												
95 その他 差別																												
差別等																												
991 経営問題・労務管理																												
992 上記以外																			1								1	2.8%
993 職業紹介・求人																												
その他																											1	2.8%
違反相談件数										7								5				2			1	15	41.7%	
總相談件数			4							10				2	2	1	5				4	2		1	5	36		
總相談者数			3							5				1	2	1	1				2	1		1	4	21		
1人当たり相談件数			1.33							2.00				2.00	1.00	1.00	5.00				2.00	2.00		1.00	1.25	1.71		
違反率										70.0%								100.0%							20.0%	41.7%		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	1												1	6.7%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2												2	13.3%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	3												3	20.0%
31 月例賃金未払・控除	1												1	6.7%
32 不払残業・割増賃金	2												2	13.3%
33 一時金・諸手当	1												1	6.7%
34 最低賃金														
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	4												4	26.7%
41 週40時間・長時間労働	2												2	13.3%
42 休日・休憩	2												2	13.3%
43 年次有給休暇	2												2	13.3%
44 その他 労働時間	1												1	6.7%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	7												7	46.7%
51 解雇・退職強要・契約打切														
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償														
55 その他 雇用														
雇用関係														
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税														
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生														
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ														
94 嫌がらせ・パワハラ														
95 その他 差別														
差別等														
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	1												1	6.7%
993 職業紹介・求人														
その他	1												1	6.7%
合計	15												15	100.0%
相談件数	36		48										84	
違法率	41.7%												17.9%	
相談者数	21												21	
1人当たり件数	1.71												4.00	
参考 2023年違反相談件数	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	91	